

知的財産報告書2005

(2004年4月1日～2005年3月31日)

'TORAY'

東レ株式会社

INTELLECTUAL PROPERTY REPORT 2005

はじめに

東レグループは、2002年4月以来「21世紀の新しい東レ」への転換のための構造改革として、「NT改革」を推進しています。その第1ステージである「プロジェクトNew TORAY 21」においては、抜本的体質強化を進め、高収益事業構造への転換に向けての新たなステージに進む基盤ができました。このため、2004年4以降は、「NT改革」の第2ステージとして、活力ある高収益企業グループを目指す中期経営課題「プロジェクトNT-II」をスタートさせ、グループ全体で一丸となって取り組んでいます。

「NT改革」では、当社グループの事業形態を21世紀に相応しい新しい形態に転換していきます。即ち、単に「もの」の生産・販売を行う「20世紀型メーカー」の事業形態を改め、「もの」に幅広い知恵やノウハウを織り込み、研究・技術・生産・販売は一体となってお客様の問題解決に総合的な役割を果たす新素材・新商品を開発し、新商流を開拓することによって新たな価値を創造し、お客様にソリューションを提供する「21世紀型New Value Creator」への転換を目指していくものです。

目次

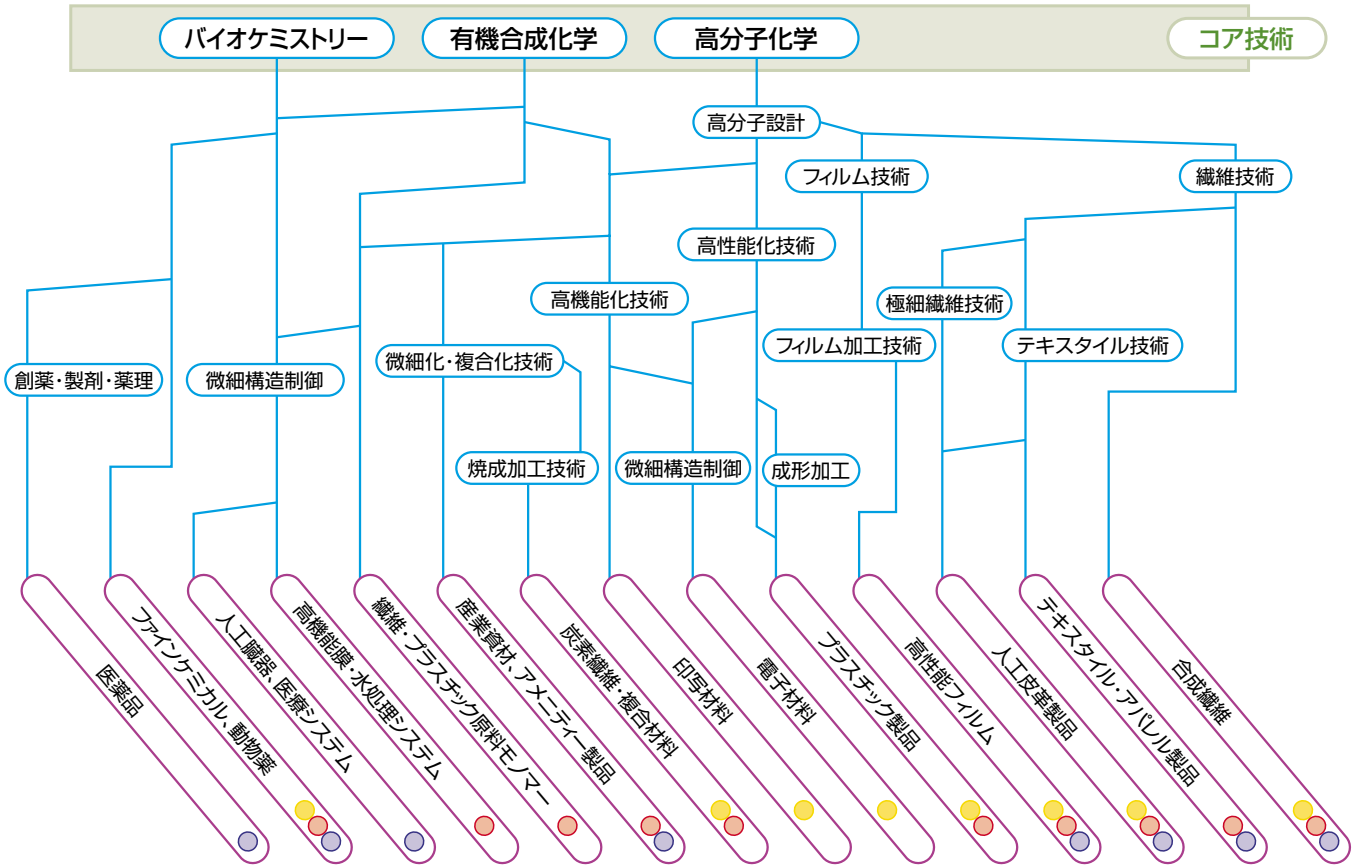
| | |
|---|------|
| 1. 中核技術と事業モデル | … 03 |
| 2. 研究開発セグメントと事業戦略の方向性 | … 05 |
| 3. 研究開発セグメントと知的財産の概略 | … 06 |
| 4. 技術の市場性、市場優位性の分析 | … 07 |
| 5. 研究開発・知的財産組織図、研究開発協力・提携 | … 09 |
| 6. 知的財産の取得・管理、営業秘密管理、 技術流出防止に関する方針（指針の実施を含む） | … 10 |
| 7. ライセンス関連活動の事業への貢献 | … 11 |
| 8. 特許群の事業への貢献 | … 11 |
| 9. 知的財産ポートフォリオに対する方針 | … 13 |
| 10. リスク対応情報 | … 13 |

東レグループは、創業以来、「研究・技術開発こそ、明日の東レを創る」という信念に基づき、基礎研究・基盤技術の強化を重要な経営課題と位置付け、研究・技術開発に継続的に注力し、新しい技術の創造と技術領域の拡大を行ってきました。そして、高分子化学、有機合成化学、バイオケミストリーの3つを「コア技術」と位置付け、この「コア技術」を基に、これまでも様々な先端材料を開発し、事業化

してきました。

今後とも、多様化、高度化する時代のニーズを迅速かつ的確に把握することによって、成長3領域（「情報・通信」、「環境・安全・アメニティー」、「ライフサイエンス」）を中心とした産業、用途に基礎素材から加工製品、部材、機器まで幅広い事業をグローバルに展開し、発展を続けていきます。

東レのコア技術・製品群を用いた成長3分野への取り組み



● ライフサイエンス ●

<連結セグメント>
 医薬・医療
 プラスチック・ケミカル
 (ファインケミカル)

医薬:
 天然型インターフェロンβ製剤「フェロン」
 プロスタサイクリン誘導剤「ドルナー」

医療材:
 人工腎臓「フィルトライザー」、トレスルホン
 敗血症治療用血液浄化器「トレミキシン」

ファインケミカル・医・農業中間体
 ニューバイオ製品、ヘルスケア、
 ナイスエージング製品等

● 環境・安全・アメニティー ●

<連結セグメント>
 新事業その他(炭素繊維複合材料)
 住宅:エンジニアリング(水処理)
 繊維・プラスチック・ケミカル(自動車用途、環境関連用途)

炭素繊維部材(航空機・自動車部材、大型構造体、
 高機、CNGタンク等)、分離膜/システム、
 排水処理システム、焼却炉、
 安全関連素材・製品(エアバッグ、シートベルト等)、
 生分解ポリマー(繊維・樹脂・フィルム)、
 環境関連繊維・フィルム

● 情報・通信 ●

<連結セグメント>
 情報通信材料・機器

回路・半導体材料
 回路材料、電子部品・コンデンサー用フィルム、
 離型フィルム、電子部品用樹脂、半導体関連材料、
 半導体実装機器、エレクトロケミカル製品等

ディスプレイ材料
 光学用PETフィルム、液晶カラーフィルター、
 液晶カラーフィルター関連機器・材料、PDP材料、
 有機EL材料等

記録材料
 データ記録用フィルム、印写材料等

ソフト・その他
 CADソフト、システム開発等

以下に、東レグループが現在「NT改革」で取り組んでいる、①先端材料事業の拡大、②ナンバーOne事業の拡大、③海外事業の戦略的拡大という3つのプロジェクトについて説明いたします。

1 先端材料事業の拡大

東レグループは、既存の先端材料事業を拡大し収益向上を図ることに加え、「コア技術」をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料を開発・事業化し、更なる事業収益の拡大を目指します。これらを実現するため、先端材料事業に対しては、設備投資、研究・技術開発費、研究・技術開発要員などの経営資源を重点的に配分していきます。

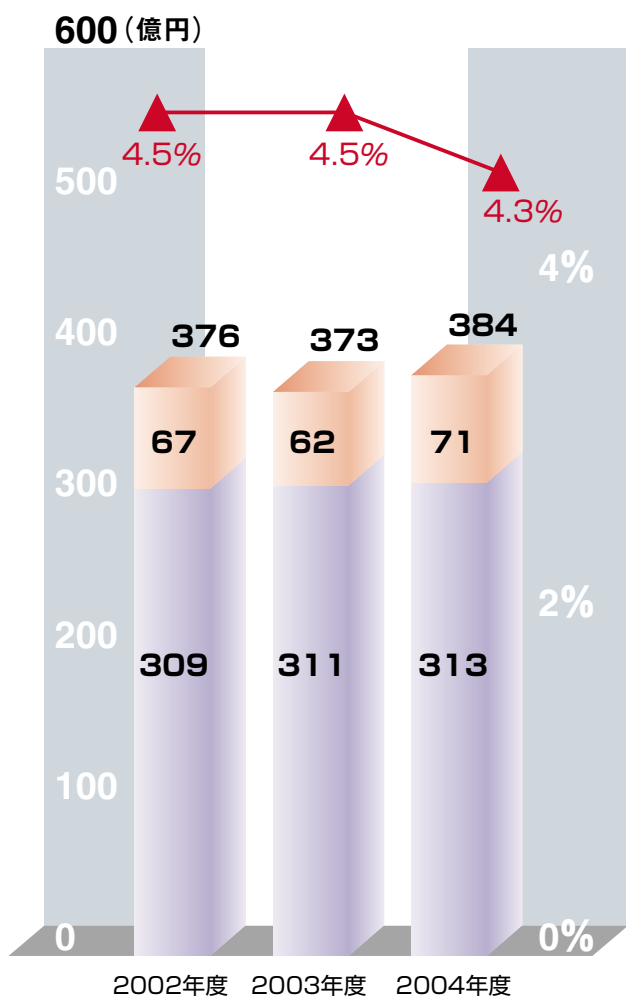
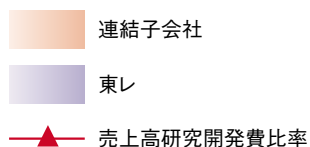
2 ナンバーOne事業の収益拡大

東レグループは、長年の歴史の中で築き上げてきた、世界トップシェアを持つナンバーOne事業や、世界で唯一のオンリーOne事業、世界で初めて事業化したファーストOne事業を保有しています。当社グループの強みを生かして展開しているこれらの事業を更に拡大・強化することによって、収益拡大を実現していきます。

3 海外事業の戦略的拡大

東レグループは、これまで、①経営資源に優れた地域における生産拠点の構築、②マーケットニーズに対応するための海外生産、③国際的な協調・調和を保つための技術移転を伴う海外生産という「グローバル化の3つの基本方針」に基づき、グローバルな事業展開を進めてきました。そして、現在では、適地生産・適地販売を目指す国内外生産拠点の有機的連携を目指すグローバルオペレーションを推進しています。こうして構築した日本を含む世界21カ国・地域における海外事業について、事業構造改革を推進し収益基盤を強化するとともに、新規事業展開により更なる事業拡大を図る「海外事業の戦略的拡大プロジェクト」を進めています。

研究開発費の推移



東レグループは、高分子化学、有機合成化学、バイオケミストリーという「コア技術」をベースに微細加工技術や構造制御技術など様々な加工技術を組み合わせることによって、これまでも数々の先端材料を事業化してきました。

研究開発セグメントとしては、素材・技術をベースとした繊維分野、フィルム分野、樹脂分野、ケミカル分野、電子情報機材分野、水処理分野、医薬・医療分野、複合材料分野という研究所単位に区分しています。ただし、素材・技術が研究所をまたがる分野については、それぞれの研究所が有機的に連携してプロジェクト体制を組むことによって、スピーディに最大の研究開発成果を得られるような体制を構築しています。

なお、戦略的拡大事業分野と位置付けている「情報・通信」「環境・安全・アメニティ」「ライフサイエンス」の成長3領域に対しては、これまで獲得してきた要素技術の応用展開を進めるとともに、新規の研究・技術開発成果を適用し、継続的に新規先端材料を投入することによって次世代の大型事業分野を開拓していきます。特に、事業規模の大きい繊維や樹脂、フィルムの分野では、ナノテクノロジーなど先端技術による基幹素材の革新を図るとともに、環境負荷低減に寄与する次世代対応の新規素材を開発することによって事業拡大を目指します。

2004年度の東レグループの研究開発費は384億円で、売上高研究開発費比率は4.3%でした（商事子会社を除く売上高に占める比率）。研究開発費については、全体の約2/3を、情報・通信、環境・安全・アメニティ、ライフサイエンスの戦略的拡大事業分野に投入しました。また、研究・開発要員については、グループ全体で約2,800人のうち、約2/3を戦略的拡大事業分野に投入しています。

なお、研究・技術開発成果をスピーディに事業化するために、重点テーマについては、事業部門と研究開発部署が一体となり、専任リーダーのもとに「事業化推進プロジェクト」を設置して取り組んでいます。

売上高研究開発費比率は下記商事子会社を除くベース

[国内]
東レインターナショナル(株)、蝶理(株)、一村産業(株)、丸佐(株)、東レアイリーブ(株)等

[海外]
TOMAC(アメリカ)、TEL(UK)、TCH・THK(中国)等

東レグループは、それぞれの研究開発セグメントにおいて特許取得を積極的に行っており、特に、先端材料事業の拡大を支える技術に対する特許取得に注力していきます。

過去、当社では繊維、プラスチック・ケミカルなどの基盤事業分野において集中的な特許取得を行ってきており、ポリエステル・綿混織物、スエード調人工皮革、ポリエステルフィルム、炭素繊維複合材料など約30のナンバーOne事業では世界におけるトップシェアと収益性を享受してきました。

また、戦略的拡大事業領域においては、当社「コア技術」をベースに、極限性能追求技術、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの高度な技術を駆使して新規先端材料の早期開発・事業化を図るため、収益性の高い先端材料事業に経営資源を傾斜配分し、「先端材料の東レ」へ事業構造を転換していきます。そして、この戦略的拡大事業を支えるために、重要な特許取得を推進しています。

重要な分野においては、①新規な技術およびその周辺技術に関する特許網を、出願行為および権利化のための行為を通じて構築することを目的とする「Aランク権利化プロジェクト」、②重要な研究・技術開発について他社権利との関係を早期に明確にするとともに、重要な影響を持つ他社特許に対してはその対応策を早期に明確にしておくことを目的とする「Aランク防衛プロジェクト」、③当社権利に対する他社の侵害に対して、正当に当社権利を主張し、他社を牽制し、他社の当社権利の実施に際しては正当な対価を取得し、当社事業に大きく貢献することを目的とする「Aランク権利活用プロジェクト」の3種類のAランクプロジェクトを設定し、集中的に特許戦略を遂行しています。また、これら重要な分野については海外出願も積極的に行っています。

東レグループは、先端材料の開発や革新技術の創出により、市場競争優位性の確保と事業拡大を行っています。歴史的には、ナイロン、ポリエステル、ABSなどからポリイミド、アラミド、PPS、液晶ポリマー、炭素繊維に至るまで多くの高分子材料を手掛け、蓄積された技術をベースに感光性、選択分離性、生体適合性などの機能性付与やポリマーアロイといった高分子加工技術も進化させてきました。

高分子化学、有機合成化学、バイオケミストリーは、当社の「コア技術」ですが、近年では、それに加えて、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、そしてそれらを融合させたナノバイオテクノロジーといった先端的な技術を適用した先端材料も加えて、「情報・通信」「環境・安全・アメニティー」「ライフサイエンス」という成長領域にコミットしながら企業の成長を牽引していきます。

なお、こういった先端的な研究を行うための中長期的視点に立った研究拠点として、2003年5月には先端融合研究所を設立しました。

1 繊維分野

当社の繊維事業は、3大合繊（ナイロン、ポリエステル、アクリル）をベースにした糸・綿からテキスタイルなどの高次加工製品について、衣料用途から産業用途まで幅広く展開し、業界において確かな地位を築いています。

最近の成果として、米国デュボン社と提携したポリトリメチレンテレフタレート（PTT）繊維は、バイオ法による原料生産を視野に入れた環境配慮型素材であり、独自の複合紡糸技術を使用したストレッチ繊維素材です。また、ポリ乳酸（PLA）繊維は、米国ネイチャー・ワークス社と提携し、トウモロコシから作られる非石油化学系繊維として実用化しました。更に竹を原料にした「バンブー繊維」などの植物由来繊維を開発するなど、自然との共生が謳われる21世紀型の環境配慮型素材の開発に取り組んでいます。

高次加工技術では、花粉付着を抑制する表面加工、高透湿・高防水材料、軽量・高保温性中空構造ナイロン66短繊維、速乾水着素材、エアバッグ用扁平断面糸・基布、PPSバグフィルター、高性能静電吸着フィルターなど、新素材や新しい加工技術を開発する事によって数多くの機能性素材・製品を創出しています。

2 フィルム分野

フィルム分野では、情報通信機器用、工業材料用などの各種高機能フィルムおよびその加工品を展開しています。

世界シェアNo.1のポリエステルフィルム“ルミラー”では、独自の厚み制御、特殊延伸技術、フィルム多層複合法による表面成形技術、コーティング、クリーン化、静電気制御、ナノアロイ化技術などがフラットパネルディスプレイなどの情報通信用途、レトルトなどの包装材料用途、磁気材料用途などに活かされています。

最近の成果としては、複数の異なるポリマーを数ナノメートルオーダーで微分散させる微細構造制御技術（ナノアロイ技術）を開発し、ポリエステルのベースにしながら従来のポリエステルフィルムの耐熱性や熱収縮率を飛躍的に向上させたフィルムを創出しています。また、複数の異なるポリマーを、数ナノメートルという分子オーダーの厚さで、高精度に積層（ナノ積層）する新規製膜技術を利用し、高強度・耐引裂性・高透明性を兼ね備えた、高機能二軸延伸ポリエステル系フィルムも成果の1つです。

また、世界に先駆けて事業化されたポリフェニレンサルファイド（PPS）フィルムや薄物品種で強みのあるポリオレフィンフィルムは、世界シェアNo.1であるコンデンサー用途などに展開しています。

3 樹脂分野

樹脂分野では、ABS樹脂およびナイロン、PBT、PPS、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチックを展開しています。

最近の成果としては、全芳香族ポリエステル系液晶ポリマー、ナノアロイ技術を駆使したPBT系樹脂、とうもろこしを原料とした環境配慮型PLA系樹脂などの新素材開発に成功し、エレクトロニクス用途や自動車用途への展開が期待されています。

4 ケミカル分野

ケミカル分野では、光合成、有機合成、空気酸化等の技術をベースにした基礎原料事業の他、有機合成や無機合成技術をベースにした高機能ケミカル材料事業、バイオテクノロジーによるカイコ利用技術を応用した動物薬事業を展開しています。

新規先端材料事業としては、カーボンナノチューブ、新規機能性ポリマー等の開発による事業拡大を推進しています。

5 電子情報機材分野

電子情報機材分野では、感光性や耐熱性付与といったポリイミドの高機能化により、エレクトロコーティング材料、液晶ディスプレイ用カラーフィルターやフレキシブル回路材料などを開発しています。感光性材料は、プラズマディスプレイの背面板隔壁形成にも応用されており、これらが、エレクトロニクス産業の成長と共に事業拡大しています。

また、材料開発とともに電子情報産業を支える、半導体やFPDなどの製造装置・検査装置についても、高機能な新製品開発を推進しています。

6 水処理分野

水処理分野においては、水環境問題の科学的解決を目指し、各種水処理ニーズに対応するため、東レグループが誇る高分子分離膜技術を中心に、技術の深化・展開を図っています。独自の高分子加工技術によって選択分離を可能とした海水淡水化膜、超純水製造膜、上水用膜、下水処理膜などは、水問題や環境に直接寄与する革新的な分離膜です。

また、これらの高機能膜を活用した高効率で低コストの水処理システムや、バイオテクノロジーを活用した水処理システムの開発も進めています。

7 医薬・医療分野

医薬分野では、バイオ技術をベースにした天然型インターフェロン- β 製剤“フエロン”、合成技術をベースにした世界初の経口プロスタサイクリン誘導体制剤“ドルナー”などの医薬品を上市して来ました。

医療用具の分野では、高分子の生体適合性や分離機能付与を行う事によって人工透析器“フィルトライザー”“トレスルホン”や敗血症治療血液浄化器“トレミキシン”などの医療用具を提供し、その独創的な製品群は高い評価を得ています。

8 複合材料分野

炭素繊維“トレカ”は、世界最大の生産量を誇り、航空・宇宙、スポーツおよび産業用途に展開していますが、炭素繊維と樹脂、成形技術の最適な組み合わせにより、将来市場拡大が期待されているコンポジット事業にも注力しています。

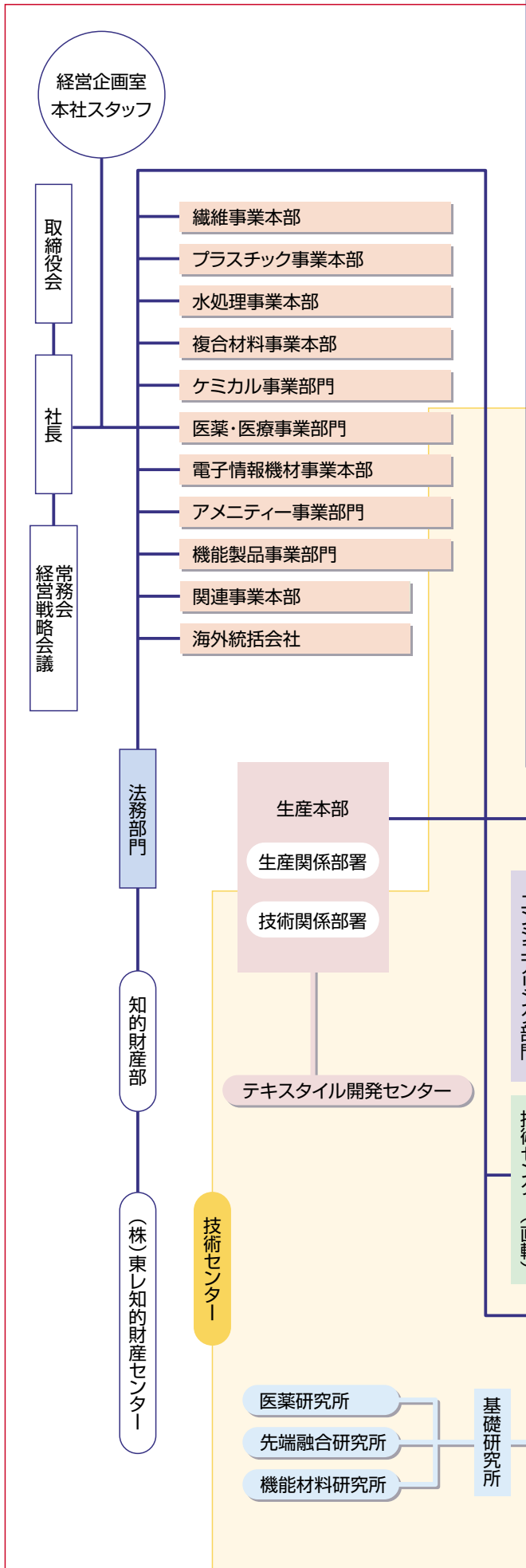
航空機用途では、ボーイング社で1982年に炭素繊維が採用されて以来、長期にわたる実績と当社の低コスト・高強度化技術が評価され、ボーイング787(2008年就航予定)の一次構造材として使用される炭素繊維複合材料(プリプレグ)の唯一の調達先に選定されました。

また、カーボンファイバー積層体を使用した3次元構造体成形技術は、ノートパソコン用超軽量、高剛性筐体材料として採用されています。

9 最先端技術分野

ナノファイバーやポリマーナノアロイなどのナノテクノロジーは、ナノ効果によって特異的な機能を発現させて、今までに無かった機能を追求します。また、遺伝子・プロテオーム解析に関する研究も推進中であり、バイオテクノロジーとナノテクノロジーを融合した超高感度DNAチップなど、革新的な成果も得られています。

研究開発・知的財産組織図、研究開発協力・提携



東レの研究開発組織は、研究本部、新事業開発部門、技術センター直轄部署、エンジニアリング開発センター、各工場技術部などから構成されます。各部署は、事業に対応した研究、開発を行います。各部署間で組織横断的な取り組みを行う事によって、融合的研究、要素技術の横展開や緊急の問題解決などに取り組んでいます。また、事業化のスピードアップを図るために新事業開発部門の中で「事業化推進プロジェクト」を設定し、研究・技術開発成果の受け手を明確にして、専任リーダーのもとで期間を決めて研究・技術・生産・販売が一体となった事業化推進を進めています。

また、将来の研究・技術開発は、自前主義から脱却して社外との連携による技術融合が重要であるという認識のもと、社外連携150件、国家プロジェクト参画31件（2005年3月現在）など積極的に社外との連携を進めています。

先端融合研究所では、社外研究機関との連携を推進するためのオープンラボを設置し、大阪大学産業科学研究所から21世紀COEプログラムによるブランチラボを招聘し、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）による先進ナノバイオデバイスプロジェクトの一環としてタンパク質合成・解析チップの研究を実施しています。また、フラールコンポジットでは、理化学研究所と「融合的連携研究プログラム」を推進するなど新しい枠組みでの連携も進めています。

特許の取得・管理に関しては「特許管理規程」及び「特許管理規準」に従って行っています。これらの規程類は社内イントラネットを通じて常にオープンにされており、いつでもアクセスできる状態にあります。同様に商標等に関しても、「商標管理規程」、「商号・社章・営業商標管理規程」、「商標管理規準」を設けており、全社に常時公開されています。

特許に関することは各分野別に設けられた「特許会議」において十分議論されて、それぞれの手続きが行われます。この「特許会議」には知的財産部、(株)東レ知的財産センターはもちろん、各分野の研究部署、技術部署、事業部(営業部署)のメンバーが参画しており、知的財産戦略、研究技術開発戦略及び事業戦略の三位一体運営がなされています。特に、どのテーマに対してどのような出願を行うか、どの出願に審査請求を行うか、どの権利を維持させるまたは放棄させるかなど重要な方針を策定する場となっています。また、防衛的な事項や権利の活用などについても審議する場となっています。

発明に対するインセンティブに関しては、当社では古くから職務発明に対する報奨制度を設けています。

この報奨制度には、出願時(外国出願を含む)、登録時(同)の定額補償に加え、自社実施による利益やライセンス収入に応じた実績補償を含みますが、2005年4月1日施行の改正特許法や判決動向に対応させるべく、これらの社内基準を刷新しました(2005年4月1日発効)。

今回の改定では査定に関する手続き面だけでなく、補償額(上限なし)を含む補償基準全体の見直しを行い、またクロスライセンスの場合の補償も強化しました。この改定によって、今までに増して発明に対するインセンティブが高まり、優れた発明が創出されることにより、当社の競争力が向上することが期待されます。

営業秘密管理、技術流出防止

当社は、営業秘密、技術情報に関して、文書化されたものについては「営業秘密管理基準」、電子データによるものについては「電子情報セキュリティ基準」を制定し、それぞれの職場における情報管理を徹底するとともに、定期的な内部監査を実施することなどによって、情報管理および流出防止に努めています。

ブランド戦略

東レグループにとって最も重要なブランドといえるコーポレートブランド「**TORAY**」は、商標権として世界約150カ国において東レグループの主要事業に関連する分野で登録しており、当該ブランドを独占排他的に使用できる権利を保有しています。

このコーポレートブランドの扱いについてはマニュアルでその使用方法などを詳細に規定しており、グループの企業理念、コーポレートアイデンティティの象徴として、厳格に管理しております。

また、東レグループのブランドイメージが、世界中で同一のものとして捉えられるように、グループ各社への使用方法の指導はもちろんのこと、第三者による模倣品販売などの不正行為に対しては、ブランド価値を損なう行為という観点から、厳正に対応を行っています。

東レグループの先端材料を中心とした高品質・高品位な製品を象徴する基幹ブランドとして新たに「**TOREX**」を設定し、すでに繊維事業で日本、中国における当該ブランドの訴求を開始しています。今後、他の事業分野での同ブランドの展開も検討していますが、これは、企業間取引の直接的な顧客のみならず、最終消費者への新しい価値の提供という視点も重視した、グローバルな製品ブランドとして位置づけているものです。

この他にも、地球環境の保全と循環型社会構築の一翼を担う東レグループの考え方を、広く社会に訴求するために、繊維やプラスチック事業を始めとした東レグループの環境・リサイクル活動全体を包含するブランド「**ecodream**」(エコドリーム)を設定しています。

東レグループでは、原則として自社製品・技術の差別化、市場における優位性を確保するために知的財産権の取得、活用を積極的に行っております。ただし、事業の継続性の確保、事業の拡大のために、クロスライセンスを行うことも重要な戦略の一つとして考えています。

また、2002年には「ライセンス推進委員会」を設置し、グループ内で実施をしない権利だけでなく、実施をしている権利であっても事業全体の収益改善のため、積極的なライセンス活動を行うことを推進しています。

このように、ライセンスによる収入を第一とは考えていませんが、特許料収支は長年黒字を継続しています。

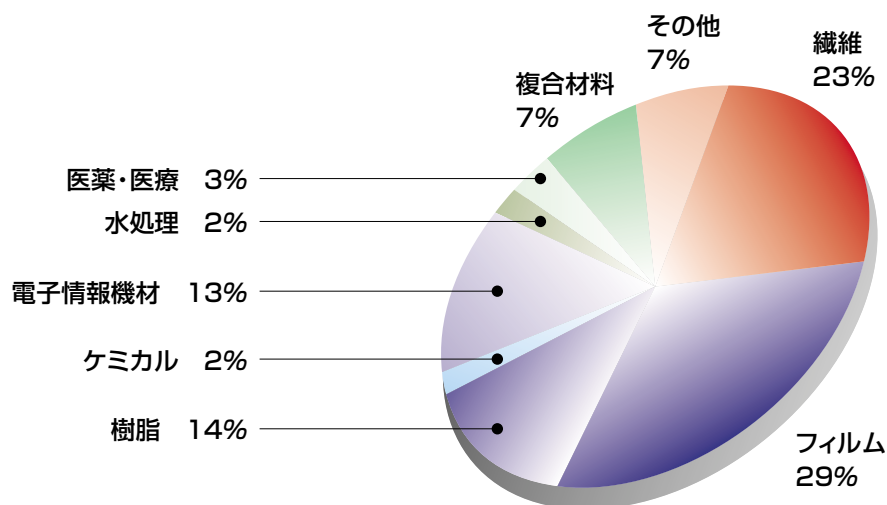
1 国内特許保有件数

(2005年3月末の東レ(株)および東レエンジニアリング(株)の合計)

東レグループは、先端材料開発において将来を見込んだ特許取得を積極的に行っており、今後もその方針を堅持します。また、最近では特に量から質への転換、すなわち、質の向上に注力しており、出願の可否、審査請求の要否、権利の維持・放棄の判断においては、常にコスト意識、効率的運営を考慮して厳しく検討することになっています。

2005年3月末時点の国内特許保有件数は、3,235件で、このうち、実施中のものは、1,225件(40%)、将来実施予定のものは、1,201件(37%)、防衛特許他は、745件(23%)となっています。各研究開発セグメント別の内訳は、下表のとおりです。

2005年3月末国内特許保有件数



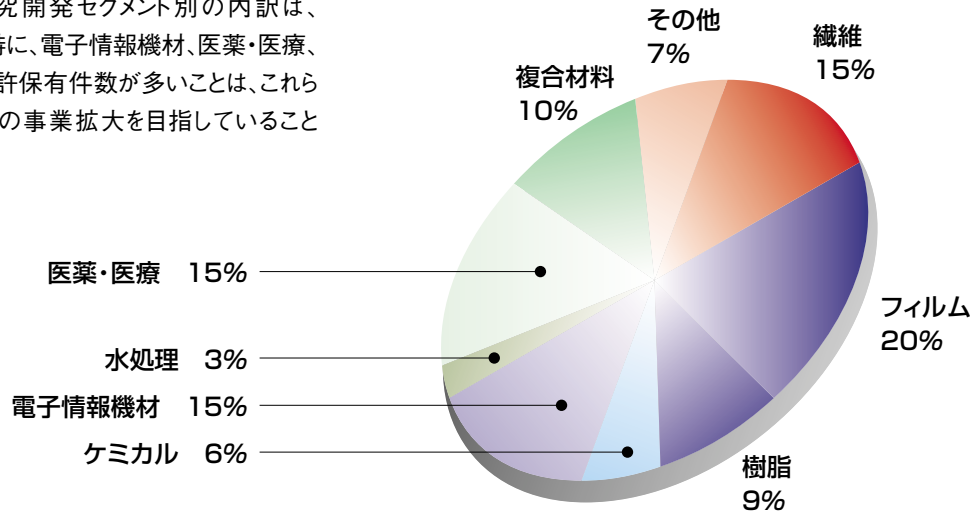
| 研究開発セグメント | 繊維 | フィルム | 樹脂 | ケミカル | 電子情報機材 | 水処理 | 医薬・医療 | 複合素材 | その他 | 合計 |
|-----------|-----|------|-----|------|--------|-----|-------|------|-----|-------|
| 国内特許保有件数 | 752 | 912 | 449 | 62 | 410 | 80 | 106 | 235 | 229 | 3,235 |

2 外国特許保有件数

(2005年3月末の東レ(株)および東レエンジニアリング(株)の合計)

2005年3月末時点の外国特許保有件数は、2,610件で、各研究開発セグメント別の内訳は、下表のとおりです。特に、電子情報機材、医薬・医療、複合材料の外国特許保有件数が多いことは、これら事業分野の海外での事業拡大を目指していることの表れです。

2005年3月末外国特許保有件数



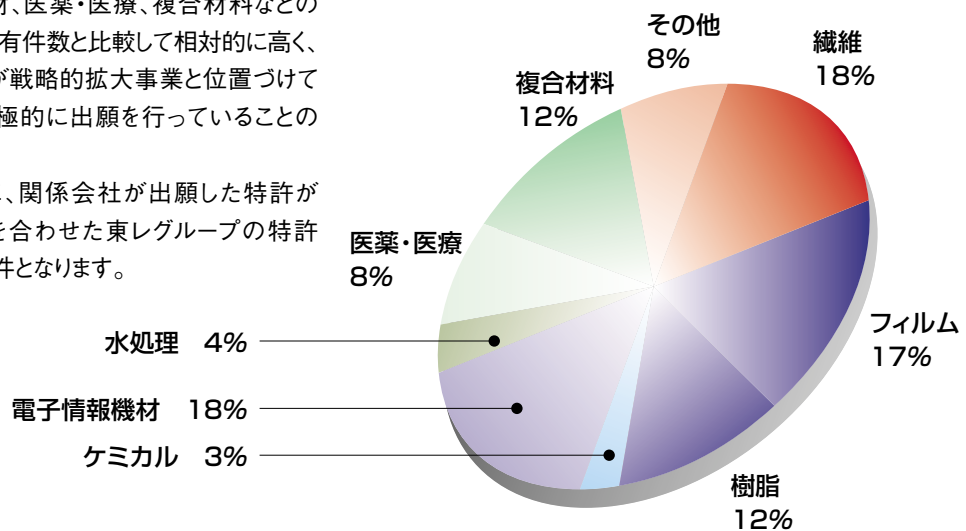
| 研究開発セグメント | 繊維 | フィルム | 樹脂 | ケミカル | 電子情報機材 | 水処理 | 医薬・医療 | 複合素材 | その他 | 合計 |
|-----------|-----|------|-----|------|--------|-----|-------|------|-----|-------|
| 外国特許保有件数 | 392 | 509 | 227 | 167 | 403 | 70 | 383 | 271 | 188 | 2,610 |

3 国内特許出願件数

2004年度における東レ(株)および東レエンジニアリング(株)の国内出願件数は、1,470件で、その各研究開発セグメント別内訳は下表のとおりです。特に、電子情報機材、医薬・医療、複合材料などの比率が、国内特許保有件数と比較して相対的に高く、これは東レグループが戦略的拡大事業と位置づけている事業分野に積極的に出願を行っていることの表れです。

なお、これ以外に、関係会社が出願した特許が185件あり、それらを合わせた東レグループの特許出願件数は、1,655件となります。

2004年度国内特許出願件数



| 研究開発セグメント | 繊維 | フィルム | 樹脂 | ケミカル | 電子情報機材 | 水処理 | 医薬・医療 | 複合素材 | その他 | 合計 |
|-----------|-----|------|-----|------|--------|-----|-------|------|-----|-------|
| 国内特許出願件数 | 272 | 258 | 171 | 46 | 261 | 63 | 112 | 176 | 111 | 1,470 |

東レグループでは、技術分野や製品ごとに知的財産ポートフォリオ管理を行っています。特に重要テーマに関しては「Aランクプロジェクト」に設定し、重点的に発明活動を推進しています。これには他社技術、他社特許の把握を含めた特許マップ作成による特許網の構築、その後の権利化戦略、権利活用戦略等を含みます。

防衛的な知的財産活動として、各技術領域ごとに定期的に他社特許のウォッチを行っているほか、新製品を上市する前には他社特許の確認を義務づけ、障害他社特許の有無の判断、有の場合には障害を除去するための対策を立案・実行するようにしています。

なお、現在、東レグループの経営に重大な影響を与える知的財産関連の訴訟案件はありません。

注意事項

本報告書に記載されている計画、見込み、戦略などは、現在入手可能な情報に基づいた将来の環境予想等の仮定に基づいています。当社を取り巻く事業環境の変化、技術革新の進展、知的財産環境の変化等によっては、計画等を見直すことがあります。

“ ” は東レ(株)および東レグループ各社の登録商標です。

発行：2005年10月
お問合せ先：東レ株式会社IR室

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1
電話：03-3245-5113
FAX：03-3245-5459